

## 平成19年2月期

## 決算短信（連結）

平成19年4月4日

上場会社名 株式会社 しまむら

上場取引所 東京証券取引所  
市場第一部

コード番号 8 2 2 7

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shimamura.gr.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野中 正人

問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 鈴木 栄一 TEL (048) 652-2111

決算取締役会開催日 平成19年4月4日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成19年2月期の連結業績（平成18年2月21日～平成19年2月20日）

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	391,221	8.1	33,369	11.5	33,823	9.6
18年2月期	361,989	11.3	29,918	26.3	30,849	28.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	18,824	8.3	515	5	—	—	14.2	17.1	8.6			
18年2月期	17,379	36.3	473	9	—	—	14.8	17.0	8.5			

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 19年2月期 36,548,356株 18年2月期 36,550,716株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

## (2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	203,727	—	140,999	—	68.9	3,841	64	
18年2月期	191,858	—	125,557	—	65.4	3,432	89	

(注) 期末発行済株式数（連結） 19年2月期 36,547,385株 18年2月期 36,549,141株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年2月期	21,021	—	△15,646	—	△7,640	—	25,369	—
18年2月期	23,985	—	△11,979	—	△3,803	—	27,611	—

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 平成20年2月期の連結業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	203,339	—	18,615	—	10,248	—
通期	422,300	—	40,221	—	21,887	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 595円85銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

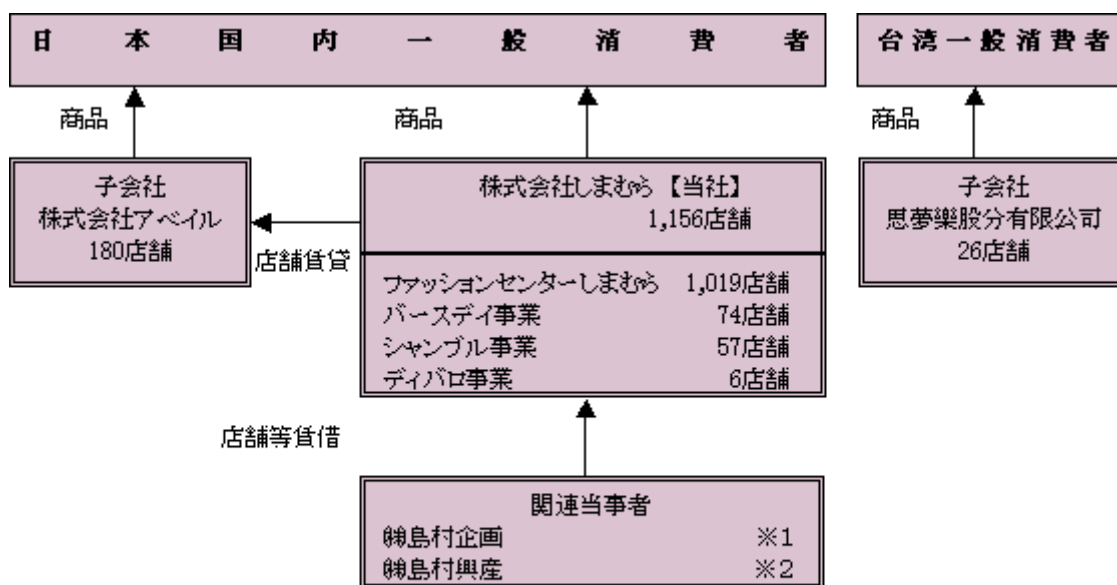
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストアー群としての事業展開をしております。

## 1. 事業に係る各社の位置づけ

当社の企業集団の事業に係る位置づけは、次のとおりです。

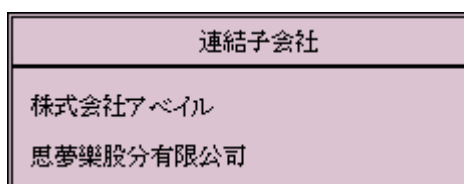
- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
  - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の女性とし、ファッション衣料と関連品、及び実用衣料を販売する事業を展開しています。
  - ・「バースデイ」はベビー・トドラー用品を深く幅広く扱う事業展開をしています。
  - ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
  - ・「ディパロ」は婦人の靴・服飾雑貨等を扱う事業を展開しています。
- 2) 株式会社アベイルは、15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- 3) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

## 2. 企業集団等についての系統図は次のとおりです。



※1: 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。  
 ※2: 代表取締役が当社役員です。

## 3. 子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりです。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために適切な配当を安定的に行ない、また企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、これに内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、配当性向20%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

### 3. 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図ること、そして株主各位に長期安定的に当社株式を保有して頂けるよう努めることが資本政策上の重要な課題であると認識しています。

このため、個人投資家をはじめとする投資家層の幅を広げるために、当社は投資単位を100株としており、今後も業績や諸般の状況等を勘案しながら、必要な施策を進めていく所存です。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適正な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画の段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めています。

また、ベビー・トドラー用品を扱う「バースデイ」、婦人の雑貨等を扱う「シャンブル」の2事業では多店舗化を進めてビジネスモデルの確立に努めております。

一方、10～20代のティーンズ、ヤングの女性とその母親を主たる顧客層としたカジュアルシューズの専門店業態を開発するため「ディパロ」を開設して多店舗化への研究を進めております。

子会社として店舗展開を早めている「アペイル」は、チェーン化の密度を上げるべく全国での多店舗化を加速させており、グループ2つ目の柱としての成長を目指しています。

また、これらの業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢樂股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品のバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、単年度黒字化に向けて売上高の拡大を図っています。

### 5. 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社は世界的に見ても衣料品のみを扱う業態としては、5万を超えるきわめて多くのアイテムを取扱いかつ、1店舗当たりの商圈を5,000～7,000世帯程度の小商圈で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しています。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に、日本全域と台湾で1,000店舗以上の強力な事業展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また社員に対して公正、公平に対応する事が事業の基本的な信用と考えています。事業の展開で係わりのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展には必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実は重要な経営課題の1つであると認識しています。

### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①当社は、取締役10名と監査役4名をもって取締役会を構成しています。

経営の的確かつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を毎週開催することを基本とし、当期は44回開催しました。

②当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は4名で構成され、そのうち社外監査役は2名であり、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視出来る体制となっています。

また、会計監査人と監査役及び監査室においても、監査の所見や交換等を行なっております。

③内部統制の仕組みとしては、社長直轄の独立した内部監査室を設置し、マニュアルの遵守状況、業務活動全般、手続き等の妥当性について定期的に全店舗、部署を監査しています。

業務の一層の高度化へ向けた各部署のマニュアル改訂に当っては担当取締役、代表取締役が決裁後、毎月開催している店長会議で詳細に説明し、加えて各店舗単位でもマニュアル講習会を実施して全社員に徹底させております。

また、従業員からの内部通報制度についてはマニュアルに規定し内部監査室を担当として公正・公平に対処するよう努めています。

④株主総会及び年2回の決算発表に加え、適時ニュースリリースや説明会等により、投資家・アナリスト・マスコミの皆様へ情報の開示や提供を行っており、今後も公明性と透明性の高い経営に努める方針です。

⑤会計監査人には必ず監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するため、社長、管理部門担当役員と定期的に意見交換を行なうとともに、監査役、監査室とも定期的に情報交換を行ない、公正な立場から監査が実施される環境を整えています。

⑥会社とその社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役1名は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。他の1名の社外監査役との利害関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当期におけるわが国の経済環境は、輸出を中心として企業業績は好調に推移し、景気は引き続き拡大しつつあります。また、日銀による金融の量的緩和の解除と利上げがあったものの長期金利は依然として低い水準にあり、為替も長期にわたり円安傾向が続きました。

一方で原油を始めとする原材料の国際的な高値と、大都市中心部での地価の上昇など、ようやく長引いたデフレ環境から脱して社会全般に明るさが広がってきております。

社会面では、業績の回復から従業員の大量採用に踏み切る企業が多く、雇用面の需給には大きな変化が見られませんが、まだ所得の拡大までには至らず、当期を通じた最悪の気象状況も影響して、実質消費支出は引き続きマイナスの伸び率で推移する等、個人消費全体ではまだまだ明るさが見えておりません。

##### 1) 当期の消費環境の概要

- ① 当期は春の天候不順と梅雨明けの遅れから冷夏へと続き、一転して記録的な暖冬と一年を通じて異常気象にみまわれ、衣料品を始めとした気温・気候に影響する業種にとっては特に厳しい年度となりました。
- ② 高機能の家電製品やゲーム機などの好調に見られるように、新しい価値観のある商品や変化のある流行商品等には消費者の根強い購買意欲が見られました。
- ③ 業種・業態を問わず販売力に優位性のある上位企業が引き続き業績を伸ばし続けており、小売業界にも寡占化と業界再編とが進行しつつあります。

##### 2) 当社グループの状況

このような消費環境の中で、当社は持続的な発展を目指して“組織力の再強化”を当期の統一テーマとし、グループでの連携強化による業績の拡大に取り組んでまいりました。

##### 3) 主力のしまむら事業においては、

- ① 商品政策では引き続き、“トレンド”の打ち出しを明確にし、商品・販促・売場を連動させ、その完成度を引き上げるための改善を進めてまいりました。

全店舗において、陳列器材や照明器具の変更によるトレンド商品のアピール力の向上を進め、特に陳列面で服飾雑貨を加えたトータルなコーディネート提案を積極的に行なった結果、お客様一人当たりの平均お買上点数は前年同期比0.2%増、1点当たりの販売単価は728円と同1.7%増加し、お客様一人当たりのお買上単価も同1.8%増加しました。

- ② 商品のコンセプトを明確化し、高品質・低価格を進めている“セオリア”を始めとするストア・ブランドは、お客様の信頼を急速に高めており、ストア・ブランド全体の販売高は当期末では前年同期比13.9%増となり、売上高全体に占める割合も14.6%と拡大しました。

- ③ 生産から店頭までの国境を越えたトータルな物流の合理化を目指して進めている直接物流は、当期の入荷個数は6,844千ケース、前年同期比8.5%増と拡大し、仕入高に占める割合も19.1%となりました。

特に平成19年1月に神奈川県秦野市に開設した新商品センターは、コンテナの受入れキャパシティを増大させた直接物流を前提としており、今後の業務拡大によって流通構造の一層の合理化を進められるものであります。

- ④ 燃料費の高騰からトラック業界の需給面等で物流費用の上昇が見られますが、当社は引き続き積載効率を見直し、効率的な配車に努めた結果、全国を移動する荷物一個当たりの輸送単価は59.9円となり、前年同期比1.1%増に収めることができました。

- ⑤ 店舗の新設の状況では、当期も引き続き積極的に出店を行ない、56店舗を新たに開設しました。加えて既存店の建替えを8店舗で行ない、106店舗で大規模な改装を実施しました。

また、郊外ショッピングセンター内への出店に加えて、都市部の商業ビル内への出店も進めており、当期にはこれらのタイプの店舗を26店舗出店しました。

この結果、当期末のしまむら業態の店舗数は1,019店となり、総売場面積は前期末より54,635㎡増加し1,025,764㎡となりました。

##### 4) バースデイ事業では

- ① ベビー・子供用品を専門に扱うバースデイ事業は、引き続きトレンド提案やコーディネートの提案に注力しており、特に親子のコーディネート企画を充実させ好評を得ております。

商品構成では衣料品のウエイトを上げ、しまむら業態と連携し商品の調達方法の見直しや陳列レベルの改善を進めております。

- ②当期に6店舗の新店舗を開設して当期末での店舗数は74店舗となり、売上高は前年同期比20.5%増の109億55百万円となりました。
- また、当期末の売場面積は前期末より5,597㎡増加して70,196㎡となり、引き続き事業を拡大しながら、商品力の強化を進めております。

#### 5) シャンブル事業では

- ①女性のファッション雑貨を扱うチェーン店舗のシャンブル事業でも、トレンド提案に注力し、婦人アパレルを中心にコーディネート提案を強化しております。また、新たにストア・ブランドの展開を進め、専門店としての特徴を明確にするよう努めております。
- ②当期は17店舗の新店舗を開設して、当期末での店舗数は57店舗となり、売上高は前年同期比43.2%増の62億66百万円となりました。
- また、当期末の売場面積は前期末より15,521㎡増加して53,281㎡となり、ビジネスモデルの確立を目指して企業規模の拡大と商品力の強化を進めております。

#### 6) ディバロ事業では

- ①10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う専門店のディバロ事業は、当期末での店舗数は6店舗となり、売上高は2億38百万円となりました。引き続き、新たなビジネスモデルの確立を目指して研究を進めてまいります。

#### 7) 株式会社しまむら全体としては

- ①当期末の株式会社しまむらの総売場面積は前期末から77,226㎡増加して1,150,714㎡となり、全店舗数は1,156店舗となりました。シャンブル・パースデイおよびディバロ事業部を含む株式会社しまむらの当期の売上高は、3,503億24百万円（前年同期比7.5%増）を計上し、引き続き増収を達成することができました。
- ②売上総利益率については、直接物流の推進による値入率の改善および防犯等の店舗管理の徹底によるロス率の低減により、前年同期比0.3%増の30.3%とすることができました。
- ③販売費及び一般管理費については、年間106店舗での大規模な店舗改装のため諸費用、消耗品費の増加や原材料費高騰による包装費の増加等があったものの、各費目にわたり地道な合理化を推し進めた結果、売上高に占める販管費率は前年同期に比較して0.2%減少して当期の計画通りの21.5%となりました。
- ④以上の結果、シャンブル・パースデイおよびディバロ事業部を含む株式会社しまむらでは、営業利益332億49百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は338億57百万円（同12.3%増）、当期純利益は189億85百万円（同17.2%増）を計上して、引き続き増益を達成することができました。

#### 8) 株式会社アベイル

若者向け衣料販売の子会社アベイルは、引き続き当期も積極的な店舗の新設を進め、新設店舗数はファッションモール形態の店舗を含め28店舗となりました。

当期は、「設立10周年を越えて一層良い会社へ組織力の再構築」を当期の統一テーマとし、前期からの店舗、売場の改革に合わせて、価格ラインの見直し、値下率の圧縮、在庫の適正化と在庫効率の改善を命題として、業務の改善と全国への店舗展開を進め、事業の拡大に取り組んでまいりました。

- ①当期の方針として値入率の圧縮による価格の割安感の提供と陳列方法によるビジュアル面の改善、および商品管理精度向上による在庫効率改善政策を試みましたが、第一四半期において客数の増加は見られたものの、計画には至らず、逆に売上総利益率の大幅な低下によって利益面を悪化させてしまいました。第二四半期以降は、仕入値入率を従来に戻して売上総利益率を回復させると共に、価格ラインを上下に広げて低価格を強調しながら品揃えの幅を広げる方針へと転換させました。

その結果、当上半期において低下した売上総利益率は、当下半期において回復しましたが前期の実績までには至りませんでした。

- ②在庫効率改善政策では在庫の効率化をすすめ、在庫の削減に結び付けました。これにより値下率は、前期に対し1.0%の改善となり、同様に商品回転率は0.6回転の改善を進めることができました。
- ③販売費及び一般管理費については、当期の経費計画内で収まりましたが、売上高が計画に届かなかった結果、売上高対比で前年同期比0.3%の増加となりました。
- 主な費用で上昇比率の高い広告宣伝費は、年間を通した悪天候に対応したチラシ回数の増加によります。一方で消耗品費は、陳列器材費の減少により売上高対比で前年同期比0.2%の減少となりました。

④店舗展開の状況は、当期も引き続き積極的な店舗の新設を進め、当期末での店舗数は180店舗、総売場面積は前期末より27,863㎡増加し176,632㎡となりました。  
 なお、1店舗平均の売場面積は981.3㎡で、ほぼ同規格の標準化された店舗展開を行なっております。  
 以上の結果、当期の売上高は、376億21百万円（前年同期比14.1%増）となり、営業利益3億33百万円（同62.3%減）、経常利益3億44百万円（同61.2%減）、当期純利益1億15百万円（同74.7%減）と増収・減益の不本意な結果となりました。

9) 台湾で事業展開する子会社の思夢楽は、新たに1店舗を開設し2店舗の退店により当期末の店舗数は26店舗となりました。引き続き日本製品、日本企画の商品の構成を上げると同時にファッションセンターしまむら同様にトレンド商品の提案強化を進めた結果、当期の売上高は前年同期比4.2%増の9億2百万NT\$（32億75百万円）となりました。

なお、思夢楽の当期末の総売場面積は965㎡減少し26,156㎡となっております。

以上の結果、連結の売上高は3,912億21百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は333億69百万円（同11.5%増）、経常利益は338億23百万円（同9.6%増）、当期純利益188億24百万円（同8.3%増）となりました。

また、しまむらグループ全体では総店舗数1,362店舗、総売場面積は1,353,502㎡となりました。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、連結会計年度末資金残高は、前連結会計年度末に対し22億42百万円減少し253億69百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、210億21百万円（前年同期比29億64百万円の減少）となりました。

これは、法人税等の支払額146億31百万円の支出等に対し、税金等調整前当期純利益328億84百万円と減価償却費43億11百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、156億46百万円（前年同期比36億66百万円の増加）となりました。これは差入保証金の回収による収入34億62百万円に対し、事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出123億43百万円ならびに建設立替金と差入保証金の増加による支出67億84百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、76億40百万円（前年同期比38億36百万円の増加）となりました。

これは長期借入による50億円の収入に対し、社債の償還による支出50億円、長期借入金の返済による支出40億円ならびに配当金の支払額35億80百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは次のとおりです。

	第53期 平成18年2月期	第54期 平成19年2月期
自己資本比率	65.4%	68.9%
時価ベースの自己資本比率	238.5%	243.3%
債務償還比率	1.0年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.2	115.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象をしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 次期の見通し

日本経済は引き続き緩やかに景気の上昇が続くものと予想されます。雇用面においても採用を大幅に増やす企業が増え、企業業績を反映して賃金の引き上げも目立ち始めております。

また、景気を下支えする個人消費は、定率減税の廃止や社会保障負担増による可処分所得の低下等の問題がありますが、景気に反映して回復してくるものと思われまます。

衣料品の小売業界においては、化繊・原綿等の原材料費の値上がり、中国での加工費の上がり、為替の問題等製品原価の上昇は避けられず、競争の激化の中でもインフレ傾向が出てくるものと思われまます。

このような状況下で、当社はファッショントレンドを適切に捉え、低価格で提供できる仕組みを強化し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

平成19年度はグループの統一テーマを“スピード・アップ”とし、会社規模に対応した最適な組織運営により、早いスピードで問題点を処理できる組織となるよう努めてまいります。

#### 1) 主力のしまむら業態では

- ①商品政策では、ストア・ブランドのロイヤリティ向上のために、ストア・ブランドの再構築と強化を推し進めてまいります。
- ②秦野商品センター開設により直接物流は一段と進むものと思われまます。これにより西の関ヶ原商品センターと日本を東西に分けた合理的、低コストの物流網構築を進めてまいります。  
また、秦野商品センターで開始した資源回収の実験では環境に配慮したリサイクルを進めてまいります。
- ③出店政策では、都市部におけるビル・イン店舗や商業施設内の店舗を始め立地開発の多様化に対応した売場様式の開発を更に進め、新たな出店用地の拡大に努めてまいります。
- ④平成18年度から本格的に進めた大規模改装の効果は非常に大きく、平成19年度も既存店の活性化を100店舗以上で進め、最新パターンへの改装により提案力のある売場へ変更し、競争力を高めてまいります。
- ⑤平成19年度も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、しまむら業態で新たに50店舗の開設を進め、平成19年度末には1,069店舗の強力なチェーン展開を構築していきます。

#### 2) パースデイ事業では

平成19年度は11店舗を開設し、平成19年度末では85店舗とする予定で、早期に100店舗を超えて商品調達力を強化させることを目指しております。

しまむら商品部との連携を強化し、トレンドを強調した衣料品を充実させ、ベビー・トドラー専門店としての提案に注力します。

#### 3) シャンブル事業では

平成19年度は14店舗を開設し、平成19年度末では71店舗とする予定です。商品政策では、商品の幅を常に変化させて消費者の関心を高められるよう努めてまいります。

#### 4) ディバロ事業では

平成19年度は2店舗を開設し、平成19年度末での店舗数は8店舗とする予定です。婦人シューズ専門店としての商品構成、立地条件、店舗形態の検証をさらに進め、多店舗化を検討してまいります。

#### 5) 株式会社アベイルでは

商品の価格政策では、価格ラインの幅を広め、低価格の強調と品揃えの面白さにより売上高の改善を図ってまいります。また、商品力並びに商品管理精度を更に向上させることによって商品回転率、値下率を一層改善してまいります。

営業面では、商品陳列の合理化・陳列什器の見直しを引き続いて進めてまいります。

出店面では、従来の郊外路面展開に加え、ビル・インやショッピングセンターなどの商業集積地へも積極的な出店を行ない、平成19年度に28店舗を新規開設し平成19年度末の店舗数は208店舗とする予定です。

#### 6) 台湾で展開する子会社の思夢樂については

平成19年度には2店舗を開設し、平成19年度末での店舗数は28店舗となる予定です。日本と同様のトレンド商品を展開すべく商品政策と売場の構築を行ない、引き続き販売力向上に努めてまいります。

また、しまむら商品部との連携強化、台湾市場の調査の徹底、商品管理精度の向上により売上高の増加と売上総利益率の改善を図ってまいります。

以上により、平成19年度はグループ全体で合計107店舗の新規出店を行ない、平成20年2月期末でのグループ総店舗数は1,469店舗となる予定です。

また、平成19年度の業績見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高3,750億円（前年同期比7.0%増）、営業利益376億円（同13.2%増）、経常利益385億円（同13.8%増）、当期純利益217億円（同14.8%増）を見込んでおります。

連結の業績では売上高4,223億円（前年同期比7.9%増）、営業利益394億円（同18.1%増）、経常利益402億円（同18.9%増）、当期純利益218億円（同16.3%増）を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			27,611		25,369	
2. 受取手形及び売掛金			417		622	
3. 有価証券	※1		23		—	
4. たな卸資産			24,919		27,903	
5. 繰延税金資産			1,357		1,674	
6. 一年内回収予定差入 保証金			—		3,312	
7. その他			724		767	
流動資産合計			55,053	28.7	59,649	29.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		83,141		90,791		
減価償却累計額		32,102	51,038	34,075	56,715	
(2) 機械装置及び運搬具		5,390		6,838		
減価償却累計額		4,123	1,266	4,382	2,455	
(3) 器具及び備品		2,741		3,014		
減価償却累計額		1,972	769	2,154	859	
(4) 土地			26,886		28,227	
(5) 建設仮勘定			902		837	
有形固定資産合計			80,863	42.1	89,096	43.7
2. 無形固定資産			957	0.5	987	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		8,512		8,206	
(2) 長期貸付金			1		0	
(3) 繰延税金資産			295		160	
(4) 差入保証金			42,387		41,018	
(5) その他			3,959		4,780	
(6) 貸倒引当金			△173		△173	
投資その他の資産合 計			54,983	28.7	53,992	26.5
固定資産合計			136,804	71.3	144,077	70.7
資産合計			191,858	100.0	203,727	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		20,325		20,691		
2. 一年内償還予定社債		5,000		—		
3. 短期借入金		4,000		7,000		
4. 未払法人税等		8,307		8,086		
5. 賞与引当金		1,272		1,378		
6. 役員賞与引当金		—		81		
7. その他	※1	6,728		7,624		
流動負債合計		45,634	23.8	44,862	22.0	△771
II 固定負債						
1. 長期借入金		16,000		14,000		
2. 繰延税金負債		1,652		1,281		
3. 退職給付引当金		989		1,111		
4. 定時社員退職功労引当金		317		360		
5. 役員退任慰労引当金		747		816		
6. その他		346		294		
固定負債合計		20,053	10.5	17,865	8.8	△2,187
負債合計		65,687	34.3	62,727	30.8	△2,959
(少数株主持分)						
少数株主持分		613	0.3	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※2	17,086	8.9	—	—	
II 資本剰余金		16,808	8.8	—	—	
III 利益剰余金		88,430	46.1	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		3,531	1.8	—	—	
V 為替換算調整勘定		△154	△0.1	—	—	
VI 自己株式	※3	△144	△0.1	—	—	
資本合計		125,557	65.4	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		191,858	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	17,086	8.4	
2. 資本剰余金		—	—	16,808	8.3	
3. 利益剰余金		—	—	103,584	50.8	
4. 自己株式		—	—	△167	△0.1	
株主資本合計		—	—	137,312	67.4	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	3,173	1.5	
2. 為替換算調整勘定		—	—	△84	△0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	3,089	1.5	
III 少数株主持分		—	—	597	0.3	
純資産合計		—	—	140,999	69.2	
負債純資産合計		—	—	203,727	100.0	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			361,989	100.0	391,221	100.0	29,232	
II 売上原価			250,881	69.3	270,486	69.1	19,604	
売上総利益			111,107	30.7	120,735	30.9	9,628	
III 営業収入			947	0.3	949	0.2	1	
営業総利益			112,054	31.0	121,684	31.1	9,629	
IV 販売費及び一般管理費	※1		82,135	22.7	88,315	22.6	6,179	
営業利益			29,918	8.3	33,369	8.5	3,450	
V 営業外収益								
1. 受取利息		439			513			
2. 建設資材売却益		90			117			
3. 為替差益		506			—			
4. 雑収入		251	1,287	0.3	268	899	0.2	△388
VI 営業外費用								
1. 支払利息		232			207			
2. 為替差損		—			114			
3. 貸倒引当金繰入額		54			0			
4. 雑損失		70	357	0.1	121	444	0.1	87
経常利益			30,849	8.5	33,823	8.6	2,974	
VII 特別利益								
投資有価証券売却益		—			200			
貸倒引当金戻入益		141	141	0.0	0	200	0.1	58
VIII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	385			752			
2. 減損損失	※3	—			358			
3. 災害による損失		—			28			
4. 過年度容器包装リサイクル費用		120			—			
5. 差入保証金放棄損		39	545	0.1	—	1,140	0.3	594
税金等調整前当期純利益			30,446	8.4	32,884	8.4	2,438	
法人税、住民税及び事業税		13,182			14,376			
法人税等調整額		△209	12,972	3.6	△313	14,062	3.6	1,089
少数株主利益 (△) 又は、少数株主損失			△93	△0.0		2	0.0	95
当期純利益			17,379	4.8	18,824	4.8	1,444	

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			16,808
II 資本剰余金期末残高			16,808
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			73,781
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		17,379	17,379
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,668	
2. 役員賞与		63	2,731
IV 利益剰余金期末残高			88,430

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	88,430	△144	122,180
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,581		△3,581
役員賞与の支給			△87		△87
当期純利益			18,824		18,824
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	15,154	△22	15,131
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	103,584	△167	137,312

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月20日 残高 (百万円)	3,531	△154	3,377	613	126,171
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,581
役員賞与の支給					△87
当期純利益					18,824
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△357	69	△287	△16	△303
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△357	69	△287	△16	14,828
平成19年2月20日 残高 (百万円)	3,173	△84	3,089	597	140,999

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,446	32,884
減価償却費		4,096	4,311
減損損失		—	358
為替差損益 (為替差益は△)		△499	64
固定資産除売却損		315	492
投資有価証券売却益		—	△200
貸倒引当金の減少額		△155	△0
賞与引当金の増加額		116	106
役員賞与引当金の増加額		—	81
退職給付引当金の増加額		106	122
定時社員退職功労引当金の増加額		67	42
役員退任慰労引当金の増加額		52	68
受取利息及び受取配当金		△478	△577
支払利息		232	207
売上債権の増加額		△121	△205
たな卸資産の増加額		△919	△2,987
その他の流動資産の増加額		△29	△71
仕入債務の増加額		962	367
その他の流動負債の増加額		494	286
その他		811	372
役員賞与の支払額		△64	△90
小計		35,433	35,634
利息及び配当金の受取額		168	199
利息の支払額		△230	△181
法人税等の支払額		△11,385	△14,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,985	21,021

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△500	—
定期預金の払戻による収入		500	—
有価証券の償還による収入		—	23
投資有価証券の取得による支出		△1	△2,373
投資有価証券の売却による収入		—	2,283
有形固定資産の取得による支出		△9,894	△12,343
有形固定資産の売却による収入		29	133
無形固定資産の取得による支出		△27	△32
建設立替金・差入保証金の増加による支出		△5,700	△6,784
建設立替金・差入保証金の回収による収入		3,624	3,462
貸付金の回収による収入		0	0
その他		△10	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,979	△15,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		5,000	5,000
長期借入金の返済による支出		△1,100	△4,000
社債の償還による支出		△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出		△35	△22
配当金の支払額		△2,668	△3,580
少数株主への配当金の支払額		—	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,803	△7,640
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		81	22
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額は△)		8,283	△2,242
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,327	27,611
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	27,611	25,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)アベイル、思夢 楽股份有限公司の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品：売価還元原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物：定率法（簿価の38.1%）及び定額法（簿価の61.9%） その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物：定率法（簿価の34.1%）及び定額法（簿価の65.9%） その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81百万円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の処理方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が313百万円減少しております。</p> <p>また、上記の他に、在外連結子会社については、現地会計基準に基づき減損損失18百万円を計上しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は140,401百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が437百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ437百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)
<p>※1 担保に供している資産 有価証券23百万円及び投資有価証券8百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券62百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式36,567,336株であります。</p> <p>※3 自己株式 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式18,195株であります。</p>	<p>※1 担保に供している資産 投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,258百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>30,923百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,272百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>15,901百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>385百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,258百万円	給与手当	30,923百万円	賞与引当金繰入額	1,272百万円	退職給付費用	462百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	91百万円	役員退任慰労引当金繰入額	61百万円	賃借料	15,901百万円	建物及び構築物除却損	261百万円	器具及び備品除却損	25百万円	小計	286百万円	建物及び構築物売却損	35百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	35百万円	撤去費用	63百万円	合計	385百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,341百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>33,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,378百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>497百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>17,237百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>454百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>752百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,341百万円	給与手当	33,101百万円	賞与引当金繰入額	1,378百万円	役員賞与引当金繰入額	81百万円	退職給付費用	497百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	75百万円	役員退任慰労引当金繰入額	78百万円	賃借料	17,237百万円	建物及び構築物除却損	443百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	11百万円	小計	454百万円	建物及び構築物売却損	37百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	37百万円	撤去費用	260百万円	合計	752百万円
広告宣伝費	8,258百万円																																																																				
給与手当	30,923百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,272百万円																																																																				
退職給付費用	462百万円																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	91百万円																																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	61百万円																																																																				
賃借料	15,901百万円																																																																				
建物及び構築物除却損	261百万円																																																																				
器具及び備品除却損	25百万円																																																																				
小計	286百万円																																																																				
建物及び構築物売却損	35百万円																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																				
器具及び備品売却損	0百万円																																																																				
小計	35百万円																																																																				
撤去費用	63百万円																																																																				
合計	385百万円																																																																				
広告宣伝費	9,341百万円																																																																				
給与手当	33,101百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,378百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	81百万円																																																																				
退職給付費用	497百万円																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	75百万円																																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	78百万円																																																																				
賃借料	17,237百万円																																																																				
建物及び構築物除却損	443百万円																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																																				
器具及び備品除却損	11百万円																																																																				
小計	454百万円																																																																				
建物及び構築物売却損	37百万円																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																				
器具及び備品売却損	0百万円																																																																				
小計	37百万円																																																																				
撤去費用	260百万円																																																																				
合計	752百万円																																																																				

前連結会計年度  
(自 平成17年2月21日  
至 平成18年2月20日)

当連結会計年度  
(自 平成18年2月21日  
至 平成19年2月20日)

※3.

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	栃木県	46
		宮城県	6
		香川県	3
		台湾	18
遊休資産	土地	群馬県	257
		新潟県	26
合計			358

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び、市場価額が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
土地	284
建物及び構築物	74

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式(注)	18	1	—	19
合計	18	1	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,973	54	平成18年2月20日	平成18年5月18日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	1,608	44	平成18年8月20日	平成18年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成19年2月20日	平成19年5月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)
現金及び預金勘定 27,611百万円	現金及び預金勘定 25,369百万円
現金及び現金同等物 27,611百万円	現金及び現金同等物 25,369百万円

## ① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	4	6	合 計	10	4	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	5	4	合 計	10	5	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	10	4	6																						
合 計	10	4	6																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	10	5	4																						
合 計	10	5	4																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 4百万円 合計 6百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

② 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成18年2月20日）			当連結会計年度（平成19年2月20日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	29	29	0	24	24	0
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29	29	0	24	24	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2	2	△0	8	8	△0
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2	2	△0	8	8	△0
合計		32	32	0	33	33	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成18年2月20日）			当連結会計年度（平成19年2月20日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,457	8,362	5,905	2,326	7,643	5,316
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,457	8,362	5,905	2,326	7,643	5,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17	16	△0	207	198	△9
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17	16	△0	207	198	△9
合計		2,474	8,379	5,904	2,534	7,842	5,307

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,283	200	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度（平成18年2月20日）	当連結会計年度（平成19年2月20日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	124	330

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成18年2月20日）				当連結会計年度（平成19年2月20日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	23	8	—	—	—	33	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23	8	—	—	—	33	—	—

③ デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)
(1)退職給付債務(百万円)	△3,800	△4,207
(2)年金資産(百万円)	2,477	2,884
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,322	△1,322
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	333	211
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△989	△1,111
(6)前払年金費用(百万円)	—	—
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△989	△1,111

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(百万円)	345	391
(2)利息費用(百万円)	69	76
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	15	21
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	63	52

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	0.75%	0.87%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年  同左

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,006</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,735</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△145</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△77</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,734</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(平成18年2月20日現在)</td></tr> </table> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	69	未払事業税	635	賞与引当金	511	退職給付引当金	397	定時社員退職功労引当金	127	役員退任慰労引当金	300	税務上の繰越欠損金	527	その他	437	繰延税金資産小計	3,006	評価性引当額	△270	繰延税金資産合計	2,735	差入保証金時価評価	△145	圧縮記帳積立金	△96	特別償却準備金	△40	其他有価証券評価差額金	△2,373	その他	△77	繰延税金負債合計	△2,734	当連結会計年度	(平成18年2月20日現在)	流動資産－繰延税金資産	1,357	固定資産－繰延税金資産	295	固定負債－繰延税金負債	1,652	法定実効税率 (調整)	40.2%	住民税均等割額	1.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,337</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△84</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,519</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>552</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(平成19年2月20日現在)</td></tr> </table> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> </table>	未払事業税	593	未払社会保険料	173	未払賞与	300	賞与引当金	554	退職給付引当金	446	役員退任慰労引当金	328	税務上の繰越欠損金	373	その他	566	繰延税金資産小計	3,337	評価性引当額	△264	繰延税金資産合計	3,072	差入保証金時価評価	△205	圧縮記帳積立金	△96	其他有価証券評価差額金	△2,133	その他	△84	繰延税金負債合計	△2,519	当連結会計年度	(平成19年2月20日現在)	流動資産－繰延税金資産	1,674	固定資産－繰延税金資産	160	固定負債－繰延税金負債	1,281	法定実効税率 (調整)	40.2%	住民税均等割額	1.5%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%
貸倒引当金	69																																																																																																		
未払事業税	635																																																																																																		
賞与引当金	511																																																																																																		
退職給付引当金	397																																																																																																		
定時社員退職功労引当金	127																																																																																																		
役員退任慰労引当金	300																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	527																																																																																																		
その他	437																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,006																																																																																																		
評価性引当額	△270																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,735																																																																																																		
差入保証金時価評価	△145																																																																																																		
圧縮記帳積立金	△96																																																																																																		
特別償却準備金	△40																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△2,373																																																																																																		
その他	△77																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,734																																																																																																		
当連結会計年度																																																																																																			
(平成18年2月20日現在)																																																																																																			
流動資産－繰延税金資産	1,357																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	295																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	1,652																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																																																																		
住民税均等割額	1.5%																																																																																																		
その他	0.9%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																																																		
未払事業税	593																																																																																																		
未払社会保険料	173																																																																																																		
未払賞与	300																																																																																																		
賞与引当金	554																																																																																																		
退職給付引当金	446																																																																																																		
役員退任慰労引当金	328																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	373																																																																																																		
その他	566																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,337																																																																																																		
評価性引当額	△264																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,072																																																																																																		
差入保証金時価評価	△205																																																																																																		
圧縮記帳積立金	△96																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△2,133																																																																																																		
その他	△84																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,519																																																																																																		
当連結会計年度																																																																																																			
(平成19年2月20日現在)																																																																																																			
流動資産－繰延税金資産	1,674																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	160																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	1,281																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																																																																		
住民税均等割額	1.5%																																																																																																		
その他	1.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																																																		

⑥ セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当連結会計年度（平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	島村 裕之	-	-	当社監査役	(被所有) 直接1.3	-	-	㈱島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	61	前払 費用	1
				㈱島村興産 代表取締役				差入 保証金		168	
役員及 びその 近親者	島村 裕之	-	-	㈱島村企画 代表取締役	(被所有) 直接1.3	-	-	㈱島村企画 からの店舗 等の賃借 (注2)	68	前払 費用	1
								差入 保証金		291	
役員及 びその 近親者	島村 禎宏 (監査役 島村裕之 の弟)	-	-	当社従業員  ㈱クリエイ ティブライ フ 代表取締役	(被所有) 直接1.3	-	-	㈱クリエイ ティブライ フからの店 舗の賃借 (注2)	13	前払 費用	0
役員及 びその 近親者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注2)	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	島村 裕之	-	-	当社監査役  ㈱島村興産 代表取締役	(被所有) 直接1.3	-	-	㈱島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	61	前払 費用	1
役員及 びその 近親者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注2)	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	3,432円 89銭	3,841円 64銭
1株当たり当期純利益金額	473円 09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	515円 05銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
当期純利益 (百万円)	17,379	18,824
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	87	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(87)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,292	18,824
期中平均株式数 (千株)	36,550	36,548

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日) における重要な後発事象はありません。